



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東
 コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 忠司 TEL 06-6224-3361
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	7,802	—	299	—	276	—	182	—
2022年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 182百万円 (—%) 2022年2月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	17.81	17.18
2022年2月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	9,790	2,811	28.7
2022年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,811百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,453	—	351	—	305	—	571	—	55.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社関通ビジネスサービス、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	10,269,900株	2022年2月期	10,262,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	93株	2022年2月期	93株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	10,267,557株	2022年2月期3Q	10,108,156株

(注) 当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の期首に該当株式分割を行ったものと仮定して、2022年2月期3Qにおける「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年1月13日付で当社ホームページ (<https://www.kantsu.com/ir/>) に掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社は、2022年3月1日付で当社が100%の議決権を有する子会社として株式会社関通ビジネスサービスを設立したことにより、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向けて動いた一方で、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による資源及び原材料価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは一層の企業価値の向上を図るため、物流サービス事業においては、主に「物流センターの増設による物流サービス事業の拡大」を、またITオートメーション事業においては、「ITオートメーション事業の新規獲得強化」をそれぞれの成長戦略に掲げ、各セグメントにおいて業績の持続的な向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は7,802,444千円、営業利益は299,840千円、経常利益は276,164千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は182,857千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしております。

(物流サービス事業)

物流サービス事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、引続き品質及び生産性向上のための改善活動に取り組み、お客様満足度の一層の向上を推進しました。一方、既存のお客様に係る売上高が前年同期を約10%下回って推移する中、2022年2月に新設の東京主管センター（埼玉県新座市、総床面積約8,300坪）及び2022年8月に新設のD2C II 物流センター（兵庫県尼崎市、総床面積約4,000坪）を中心に、新規のお客様獲得のためSEO対策等のインターネットを通じた効果的なお客様の獲得を強化しました。また、2022年2月に新設しました本社ショールーム（兵庫県尼崎市）へのご案内等によって、当社の具体的な取組へのご理解を深めていただく機会を提供すること等により、成約率の向上に努めました。

この結果、物流サービス事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は7,352,732千円、セグメント利益は168,547千円となりました。

(ITオートメーション事業)

ITオートメーション事業におきましては、倉庫管理システム「クラウドトーマス」及び「クラウドトーマス Pro」について、新規のお客様獲得は堅調に推移しました。また、2022年4月に資本業務提携しましたキヤノンITソリューションズ株式会社と共同して、新規案件獲得に向けた取組みを推進しました。

この結果、ITオートメーション事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は365,827千円、セグメント利益は122,659千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、障がい者のお子様向けの放課後等デイサービス及び障がい者の方向けの就労移行支援サービスが堅調に推移しました。

この結果、その他の事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は83,884千円、セグメント利益は8,633千円となりました。

[2023年2月期第3四半期 セグメント別経営成績]

(単位：千円，%)

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	7,194,721	92.2	—	—		
受注管理業務代行サービス	89,336	1.1	—	—		
その他	68,674	0.9	—	—		
物流サービス事業	7,352,732	94.2	—	168,547	2.3	—
ITオートメーション事業	365,827	4.7	—	122,659	33.5	—
その他の事業	83,884	1.1	—	8,633	10.3	—
セグメント合計	7,802,444	100.0	—	299,840	3.8	—

(注) 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,790,878千円、負債は6,978,924千円、純資産は2,811,953千円となりました。

主な内訳は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,252,551千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,529,928千円、電子記録債権が266,372千円、売掛金が1,040,797千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,538,327千円となりました。主な内訳は、建物が1,617,504千円、土地が1,125,087千円、敷金及び保証金が1,062,076千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,625,725千円となりました。主な内訳は、買掛金が340,095千円、1年内返済予定の長期借入金が876,225千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は5,353,199千円となりました。主な内訳は、長期借入金が4,498,855千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の残高は2,811,953千円となりました。主な内訳は、資本金が787,778千円、資本剰余金が773,778千円、利益剰余金が1,250,507千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、2022年4月14日公表の「連結決算開始に伴う連絡業績予想に関するお知らせ」で開示いたしました通期連結業績予想から、修正しております。詳細につきましては、2022年11月28日公表の「2023年2月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,529,928
電子記録債権	266,372
売掛金	1,040,797
その他	430,820
貸倒引当金	△15,367
流動資産合計	4,252,551
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,617,504
機械装置及び運搬具（純額）	193,617
土地	1,125,087
その他（純額）	686,741
有形固定資産合計	3,622,950
無形固定資産	373,969
投資その他の資産	
敷金及び保証金	1,062,076
その他	480,214
貸倒引当金	△884
投資その他の資産合計	1,541,407
固定資産合計	5,538,327
資産合計	9,790,878
負債の部	
流動負債	
買掛金	340,095
1年内返済予定の長期借入金	876,225
未払法人税等	359
賞与引当金	52,032
リース債務	26,880
その他	330,132
流動負債合計	1,625,725
固定負債	
長期借入金	4,498,855
資産除去債務	425,021
リース債務	227,781
その他	201,541
固定負債合計	5,353,199
負債合計	6,978,924
純資産の部	
株主資本	
資本金	787,778
資本剰余金	773,778
利益剰余金	1,250,507
自己株式	△109
株主資本合計	2,811,953
純資産合計	2,811,953
負債純資産合計	9,790,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	7,802,444
売上原価	6,758,537
売上総利益	1,043,907
販売費及び一般管理費	744,066
営業利益	299,840
営業外収益	
受取利息	293
受取地代家賃	2,047
助成金収入	12,574
物品売却益	4,063
その他	2,855
営業外収益合計	21,834
営業外費用	
支払利息	38,453
その他	7,056
営業外費用合計	45,510
経常利益	276,164
特別利益	
固定資産売却益	697
特別利益合計	697
特別損失	
固定資産除却損	257
倉庫移転費用	12,571
特別損失合計	12,828
税金等調整前四半期純利益	264,033
法人税等	81,175
四半期純利益	182,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,857

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	182,857
四半期包括利益	182,857
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	182,857
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社関通ビジネスサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェアの請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、少額もしくはごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,352,732	365,827	7,718,560	83,884	7,802,444	—	7,802,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,352,732	365,827	7,718,560	83,884	7,802,444	—	7,802,444
セグメント利益	168,547	122,659	291,206	8,633	299,840	—	299,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。